

おせっかいを誇りとします。



地場企業の経営動向調査

[令和7年度第2四半期]

- ・調査期間：令和7年9月2日～9月17日
- ・対象：当所会員企業2,000社(任意抽出)
- ・回答企業数：396社(回答率19.8%)

令和7年10月22日
福岡商工会議所
総合企画部 企画広報グループ

目次

1. 調査概要	2P
2. 調査対象企業数及び回答企業の内訳(規模・業種別)	3P
3. 調査結果(概要・構成別D I)	4～13P
4. 付帯調査結果(2025年度の賃上げ(正社員)の実施状況)	14～18P

1. 調査概要

目的

福岡市内地場企業(一部福岡市近郊を含む)の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するため。

調査期間

令和7年9月2日～9月17日

対象

当所会員企業を対象とし2,000社を任意抽出。

内訳：中小企業1,908社(構成比率95.4%)、大企業92社(構成比率4.6%)

＜回答企業数＞396社、回答率19.8%

内訳：中小企業372社(構成比率93.9%)、大企業24社(6.1%)※詳細は3頁参照

方法

四半期毎に実施。FAX及びメールで調査票を送付。

内容

以下8項目について、前年同時期と比較した、令和7年7月～9月の実績、及び令和7年10月～12月の予想

①自社・業界の景況 ②生産額・売上額・完成工事高 ③原材料・製(商)品仕入価格 ④受注価格・販売価格 ⑤製(商)品在庫 ⑥営業利益 ⑦資金繰り ⑧当面の経営上の課題

2. 調査対象企業数及び回答企業の内訳(規模・業種別)

規模別	対象数	回答数	回答率	回答結果構成比
全業種	2,000	396	19.8%	
中小企業	1,908	372	19.5%	93.9%
大企業	92	24	26.1%	6.1%

建設業	355	95	26.8%	24.0%
土木建設業	146	38	26.0%	9.6%
建設付帯工事業	86	26	30.2%	6.6%
電気・管工事業	123	31	25.2%	7.8%

製造業	217	44	20.3%	11.1%
食料品製造業	51	11	21.6%	2.8%
繊維製品製造業	10	0	0.0%	0.0%
建材・木・紙製品製造業	10	3	30.0%	0.8%
印刷・製本業	47	6	12.8%	1.5%
窯業・土木製品製造業	9	2	22.2%	0.5%
金属製品製造業	21	6	28.6%	1.5%
一般機械器具製造業	24	6	25.0%	1.5%
電気機械器具製造業	22	7	31.8%	1.8%
その他製造業	23	3	13.0%	0.8%

サービス業	798	125	15.7%	31.6%
情報処理サービス業	110	19	17.3%	4.8%
その他事務所サービス業	384	60	15.6%	15.2%
ホテル 旅館 飲食業	106	16	15.1%	4.0%
その他の個人サービス業	198	30	15.2%	7.6%

卸売業	300	71	23.7%	17.9%
食料品卸売業	69	18	26.1%	4.5%
繊維製品卸売業	28	4	14.3%	1.0%
建材・住宅機器卸売業	39	12	30.8%	3.0%
金属・鋼材卸売業	5	1	20.0%	0.3%
一般機械器具卸売業	56	11	19.6%	2.8%
電気機械製品卸売業	8	2	25.0%	0.5%
石油・化学製品卸売業	11	2	18.2%	0.5%
その他製造業	84	21	25.0%	5.3%

小売業	216	43	19.9%	10.9%
食料品小売業	50	14	28.0%	3.5%
衣料品 身の回り品小売業	32	3	9.4%	0.8%
石油・化学製品小売業	12	5	41.7%	1.3%
車両運搬器具小売業	16	4	25.0%	1.0%
家電・厨房器具小売業	18	2	11.1%	0.5%
百貨店・セルフ店	4	2	50.0%	0.5%
その他小売業	84	13	15.5%	3.3%

運輸・倉庫業	114	18	15.8%	4.5%
旅客運送業	37	3	8.1%	0.8%
貨物運送・倉庫業	77	15	19.5%	3.8%

令和7年度第2四半期の自社業況DI(全業種)は、前期よりマイナス幅縮小も低水準で推移
コストの負担感が重くのしかかり厳しい状況が続く

- 令和7年7～9月期の自社業況DI(全業種)は▲8.8(前期比+4.5pt)とマイナス幅が縮小したものの、低水準で推移。販売価格や売上高、営業利益の持ち直しが業況感の改善に寄与したとみられるが、改善は一部業種にとどまっている。一方で、原材料・仕入価格DIは+58.6(同+7.4pt)と再び上昇し、依然としてコスト増の影響は大きい。販売価格の上昇では吸収しきれず、収益環境の厳しさはなお続いている状況にある。
- 次期は▲5.6(+3.2pt)と小幅な改善が見込まれる。ただし、原材料価格の高止まりに加え、最低賃金改定に伴う人件費上昇など、引き続きコスト要因が企業収益を圧迫する可能性があり、企業の慎重な姿勢は続くと考えられる。
- 経営上の問題点は、「人材難・求人難・定着の悪化」(55.1%)が11期連続で最多となったほか、「営業利益の低下」「経費の増加」「原材料高、入手難」を挙げる企業も増加。コストに対する警戒感が広まっているものとみられる。

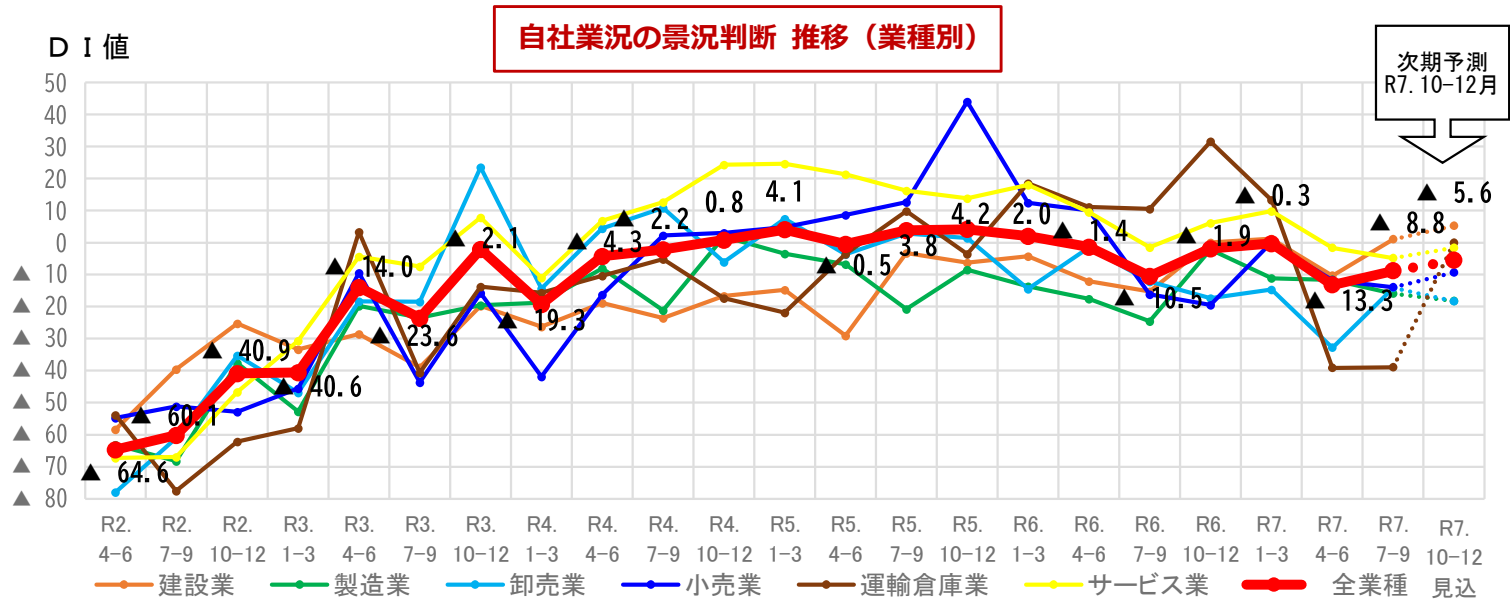


表1：自社状況DI (業種別)	前期 (R7.4-6)	今期 (R7.7-9)	次期予測 (R7.10-12)
全業種	▲ 13.3	▲ 8.8 (+4.5)	▲ 5.6
建設業	▲ 10.3	1.1 (+11.4)	5.3
製造業	▲ 11.6	▲ 15.9 (-4.3)	▲ 18.2
卸売業	▲ 32.8	▲ 14.1 (+18.7)	▲ 18.3
小売業	▲ 11.8	▲ 14.0 (-2.2)	▲ 9.3
運輸・倉庫業	▲ 39.1	▲ 38.9 (+0.2)	0.0
サービス業	▲ 1.6	▲ 4.8 (-3.2)	▲ 1.6

※前期(R7.4-6月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

表2：構成別DI (全業種)	前期 (R7.4-6)	今期 (R7.7-9)	次期予測 (R7.10-12)
売上額	▲ 12.5	▲ 6.8 (+5.7)	▲ 4.8
原材料・仕入価格	51.2	58.6 (+7.4)	55.6
販売価格	18.8	24.0 (+5.2)	22.0
製品在庫	▲ 4.5	▲ 0.5 (+4.0)	0.3
営業利益	▲ 24.7	▲ 18.7 (+6.0)	▲ 17.9
資金繰り	▲ 5.3	▲ 4.0 (+1.3)	▲ 3.8

※前期(R7.4-6月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声(一部抜粋)

- 食材料費の高騰や人手不足に伴う人件費の増加(採用費や残業代など)、さらに最低賃金の上昇が収益悪化の要因となっている。(サービス業：ホテル・旅館・飲食業)
- 受注が大幅に増加したものの、生産体制が追いつかず外注に頼った結果、経費がかさみ営業利益が圧迫された。(製造業：一般機械器具製造業)
- 従業員育成の成果があらわれ始め、今後の利益上昇に期待できる状況になってきた。(建設業：建築付帯工事業)

表3：経営上の問題点(上位6項目)		
1	人材難、求人難、定着性の悪化	55.1% (+3.4)
2	経費の増加	47.2% (+4.5)
3	受注、需要の減少	38.6% (-0.7)
4	原材料高、入手難	35.4% (+3.8)
5	営業利益の低下	34.3% (+4.9)
6	販売価格への転嫁難	24.5% (+1.2)

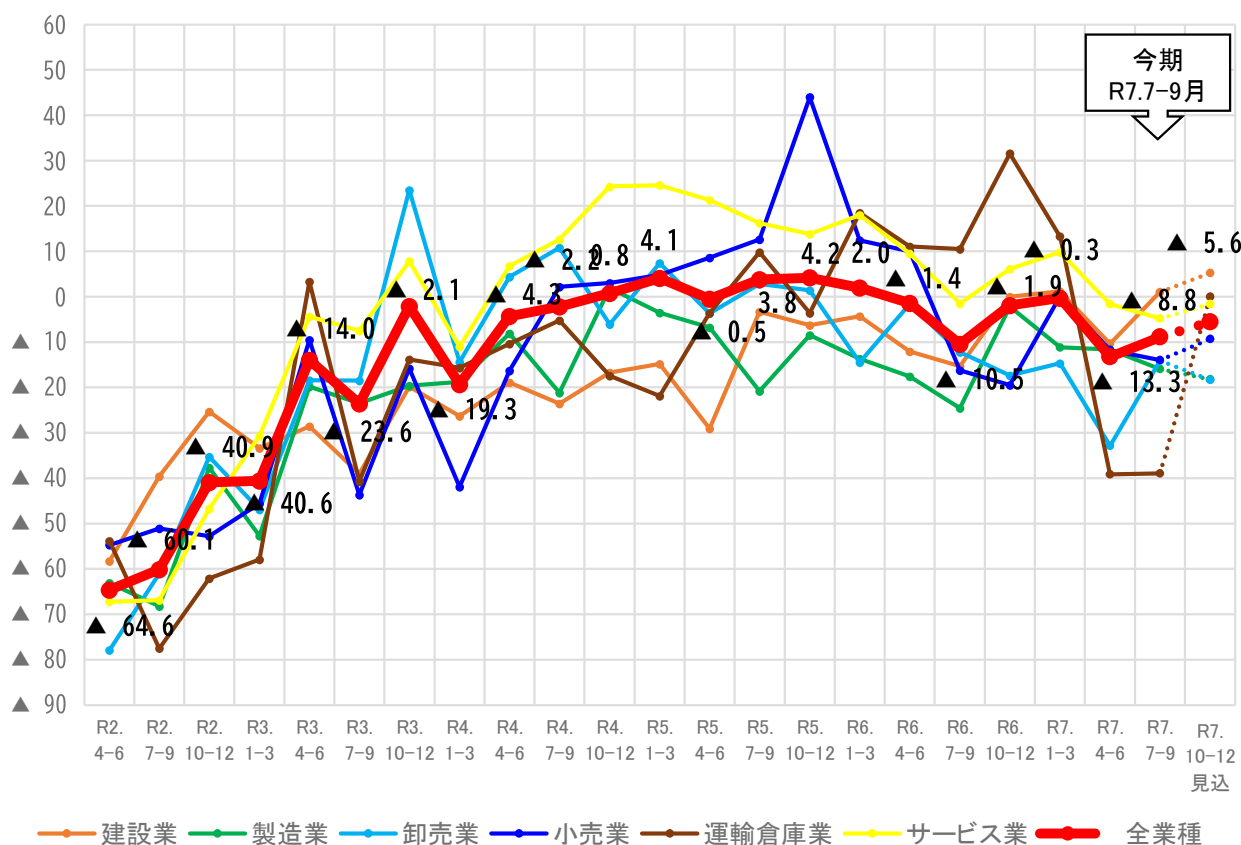
※()内は、前回(R7.4-6月期)調査比。

3-1. 自社・業界の景況

自社業況DI（全業種）は2期ぶりの改善。次期も改善の見通しではあるものの低水準で推移。

- 令和7年7～9月の自社業況DIは▲8.8(前期比+4.5pt)と前期より改善したものの、6期連続のマイナス値となった。
- 業種別では、卸売業(同+18.7pt)と建設業(同+11.4pt)が大幅に改善した一方、製造業(同▲4.3pt)、サービス業(同▲3.2pt)、小売業(同▲2.2pt)では悪化した。運輸・倉庫業はほぼ横ばいで推移した。
- 次期(令和7年10～12月)の自社業況DIは▲5.6(今期比+3.2pt)と改善が見込まれるがマイナスが続く。

自社業況の景況判断 推移（業種別）



自社業況DI	前期 (R7.4-6)	今期 (R7.7-9)	次期予測 (R7.10-12見込)
全業種	▲ 13.3	▲ 8.8 (+4.5)	▲ 5.6
建設業	▲ 10.3	1.1 (+11.4)	5.3
製造業	▲ 11.6	▲ 15.9 (-4.3)	▲ 18.2
卸売業	▲ 32.8	▲ 14.1 (+18.7)	▲ 18.3
小売業	▲ 11.8	▲ 14.0 (-2.2)	▲ 9.3
運輸・倉庫業	▲ 39.1	▲ 38.9 (+0.2)	0.0
サービス業	▲ 1.6	▲ 4.8 (-3.2)	▲ 1.6
中小企業	▲ 14.1	▲ 8.3 (+5.8)	▲ 5.1
大企業	0.0	▲ 16.7 (-16.7)	▲ 12.5

※前期(R7.4-6月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声(一部抜粋)

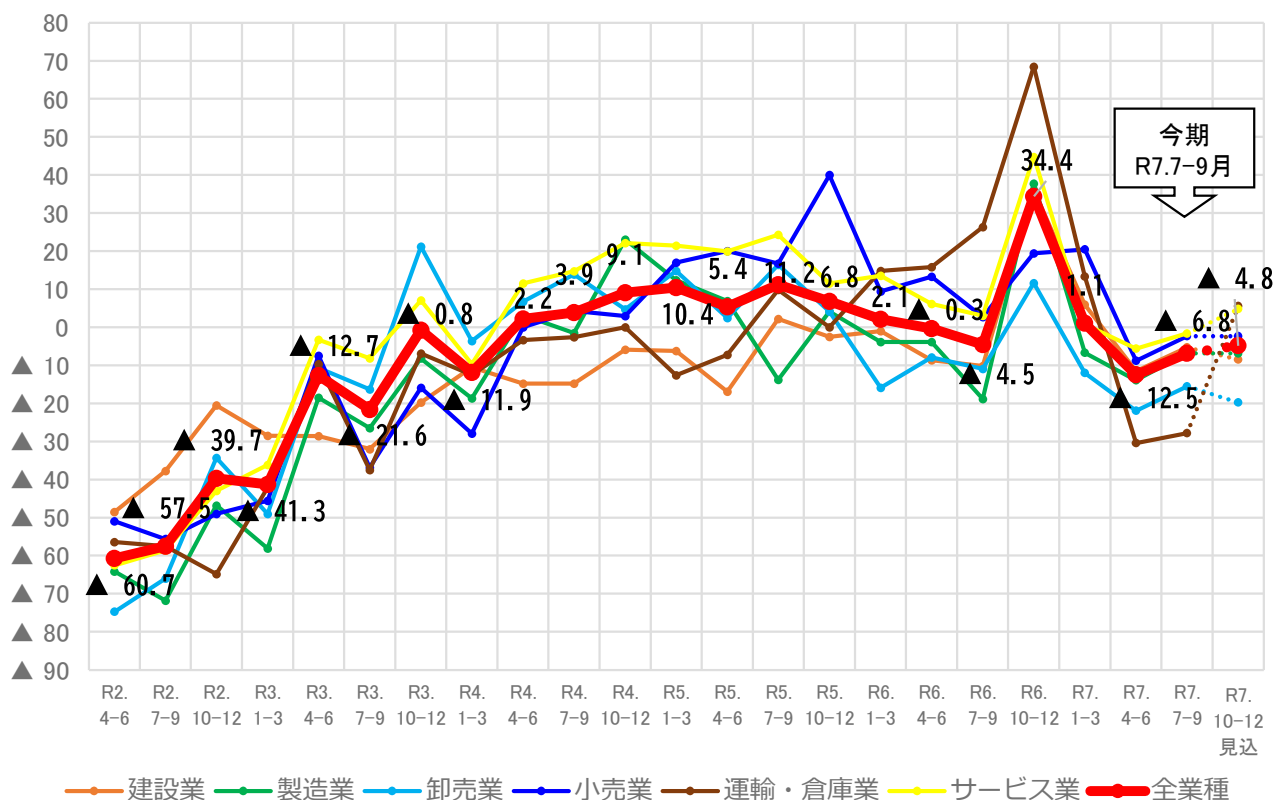
- 猛暑の影響で食品販売が不振。競合他社との値下げ競争にも苦慮している。(製造業：食料品製造業)
- インバウンド需要の減少により売上が低下し、水光熱費など経費増が業績に影響を及ぼしている。(小売業：量販店)

3-2. 生産額・売上額・完成工事高

生産額・売上額・完成工事高DIは3期ぶりの上昇。次期もさらに上昇の見通し。

- 生産額・売上額・完成工事高DIは▲6.8(前期比+5.7pt)と上昇。
- 前期は全ての業種で悪化したが、今期は全て上昇。最も上昇したのは製造業(前期比+7.2pt)、次いで小売業(同+6.5pt)、卸売業(同+6.4pt)、建設業(同+6.2pt)。
- 次期(令和7年10~12月)は▲4.8(今期比+2.0pt)と、やや上昇の見通し。

生産額・売上額・完成工事高 推移（業種別）



生産額・売上額 完成工事高DI	前期 (R7. 4-6)	今期 (R7. 7-9)	次期予測 (R7. 10-12見込)
全業種	▲ 12.5	▲ 6.8 (+5.7)	▲ 4.8
建設業	▲ 11.5	▲ 5.3 (+6.2)	▲ 8.4
製造業	▲ 14.0	▲ 6.8 (+7.2)	▲ 6.8
卸売業	▲ 21.9	▲ 15.5 (+6.4)	▲ 19.7
小売業	▲ 8.8	▲ 2.3 (+6.5)	▲ 2.3
運輸・倉庫業	▲ 30.4	▲ 27.8 (+2.6)	5.6
サービス業	▲ 5.6	▲ 1.6 (+4.0)	4.8
中小企業	▲ 13.0	▲ 7.3 (+5.7)	▲ 5.4
大企業	▲ 4.3	0.0 (+4.3)	4.2

※前期(R7. 4-6月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声(一部抜粋)

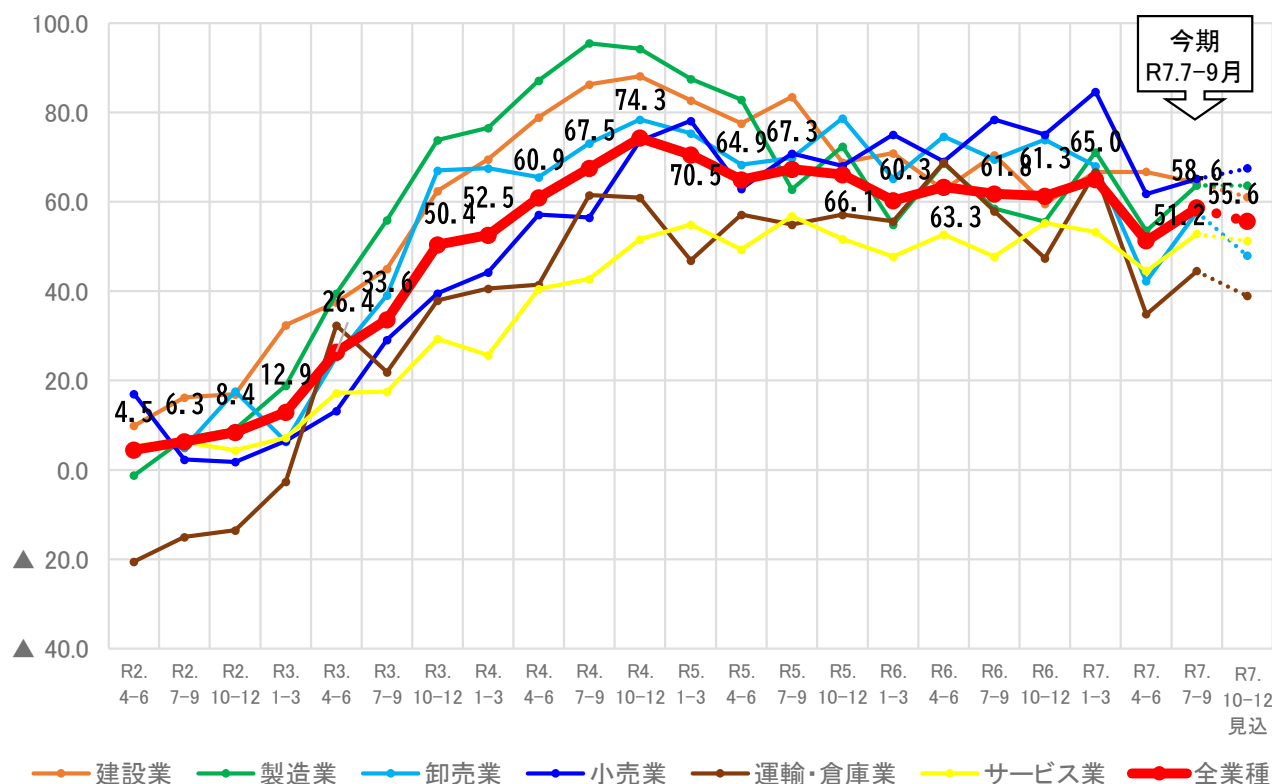
- 酷暑の影響により取引先が熱中症対策として設備投資を行ったことから、今四半期は売上・利益ともに上昇した。(卸売業：電気機械器具卸売業)

3-3. 原材料・製(商)品仕入価格

原材料・製(商)仕入価格DIは再び上昇。次期は低下を見込むも、依然として高水準で推移する見通し。

- 原材料・製(商)品仕入価格DIは+58.6(前期比+7.4pt)と2期ぶりに上昇。
- 業種別では、卸売業(前期比+15.5pt)、製造業(同+10.1pt)、運輸・倉庫業(同+9.6pt)で大きく上昇。
- 次期(令和7年10~12月)は+55.6(今期比▲3.0pt)と低下する見通し。

原材料・製(商)品仕入価格 推移(業種別)



原材料・製(商)品 仕入価格DI	前期 (R7.4-6)	今期 (R7.7-9)	次期予測 (R7.10-12見込)
全業種	51.2	58.6 (+7.4)	55.6
建設業	66.7	64.2 (-2.5)	61.1
製造業	53.5	63.6 (+10.1)	63.6
卸売業	42.2	57.7 (+15.5)	47.9
小売業	61.8	65.1 (+3.3)	67.4
運輸・倉庫業	34.8	44.4 (+9.6)	38.9
サービス業	44.4	52.8 (+8.4)	51.2
中小企業	51.1	58.3 (+7.2)	55.1
大企業	52.2	62.5 (+10.3)	62.5

※前期(R7.4-6月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声(一部抜粋)

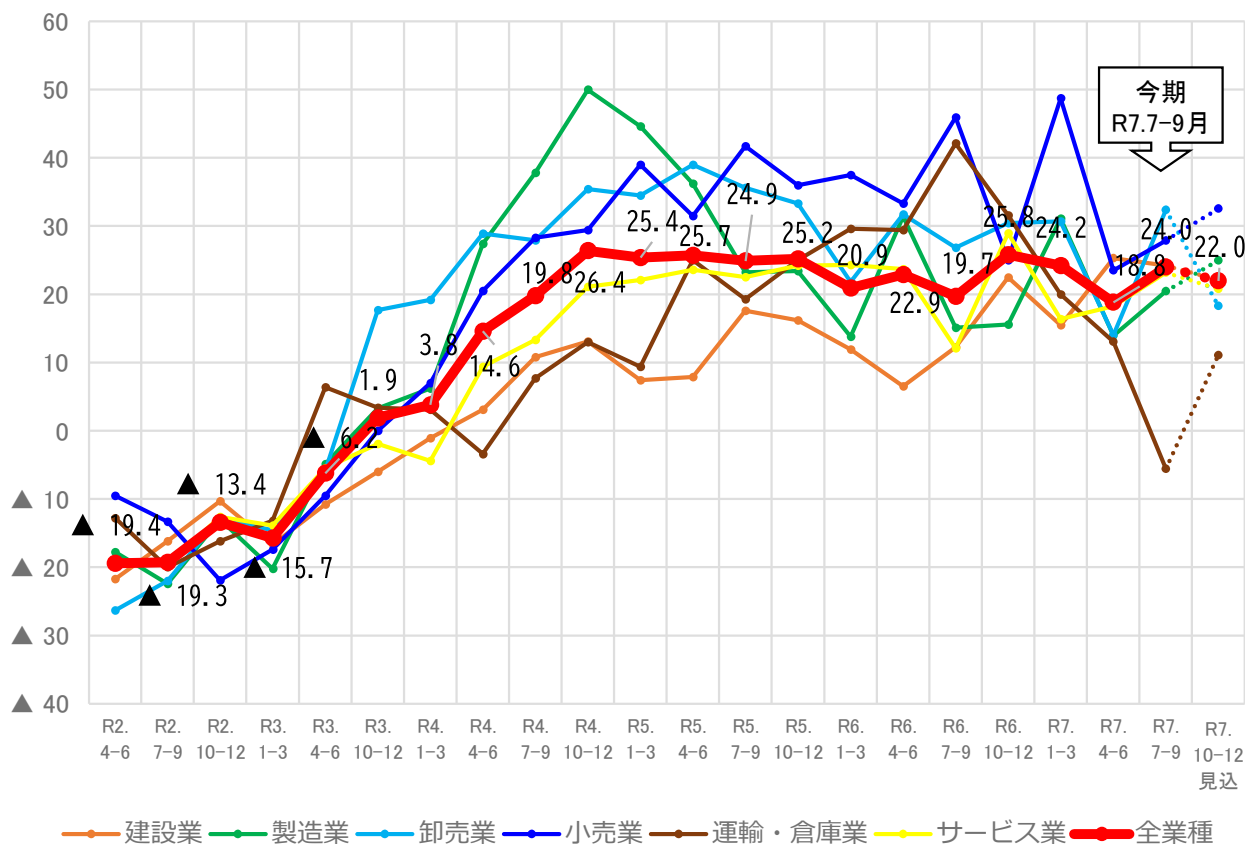
- 仕入価格の高騰に対し価格転嫁が追いつかず、交渉も厳しい状況が続いている。販管費の削減を進め、売上重視から粗利重視へ方針を転換し、収益改善に努めている。(卸売業：食料品卸売業)

3-4. 受注価格・販売価格

受注価格・販売価格DIは3期ぶりに上昇。次期は低下の見通し。

- 受注価格・販売価格DIは+24.0(前期比+5.2pt)と上昇。
- 業種別では、卸売業(前期比+18.3pt)が大幅に上昇した一方、運輸・倉庫業(同▲18.6pt)では大幅に低下。
- 次期(令和7年10~12月)は+22.0(今期比▲2.0pt)と、低下する見込み。

受注価格・販売価格 推移 (業種別)



受注価格・販売価格DI	前期 (R7. 4-6)	今期 (R7. 7-9)	次期予測 (R7. 10-12見込)
全業種	18.8	24.0 (+5.2)	22.0
建設業	25.3	24.2 (-1.1)	22.1
製造業	14.0	20.5 (+6.5)	25.0
卸売業	14.1	32.4 (+18.3)	18.3
小売業	23.5	27.9 (+4.4)	32.6
運輸・倉庫業	13.0	▲ 5.6 (-18.6)	11.1
サービス業	18.3	23.2 (+4.9)	20.8
中小企業	19.5	23.9 (+4.4)	22.0
大企業	8.7	25.0 (+16.3)	20.8

※前期 (R7. 4-6月期) は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声(一部抜粋)

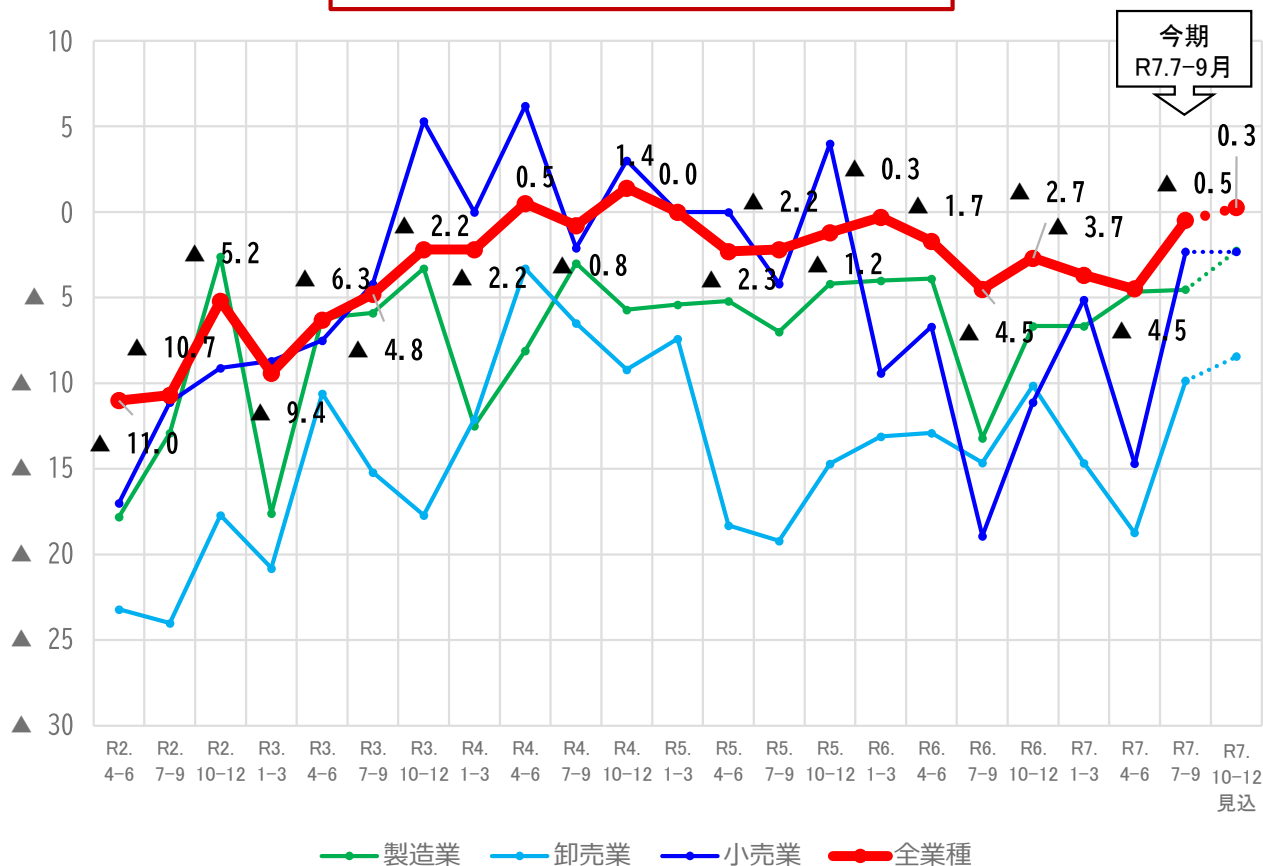
- 受注単価は上昇したものの、人件費や経費の増加に加え慢性的な人手不足の影響で、業況は横ばいで推移。今後は利益が減少する可能性もある。(サービス業：他の事務所サービス業)

3-5. 製(商)品在庫

製(商)品在庫DIは適正状態へと改善。次期も適正状態が続く見通し。

- 製(商)品在庫DIは▲0.5(前期比+4.0pt)。
- 次期(令和7年10~12月)は+0.3(今期比+0.8pt)と適正状態が続く見込み。

製(商)品在庫 推移(業種別)



製(商)品在庫DI	前期 (R7.4-6)	今期 (R7.7-9)	次期予測 (R7.10-12見込)
全業種	▲ 4.5	▲ 0.5 (+4.0)	0.3
製造業	▲ 4.7	▲ 4.5 (+0.2)	▲ 2.3
卸売業	▲ 18.8	▲ 9.9 (+8.9)	▲ 8.5
小売業	▲ 14.7	▲ 2.3 (+12.4)	▲ 2.3
中小企業	▲ 4.5	▲ 0.3 (+4.2)	0.5
大企業	▲ 4.3	▲ 4.2 (+0.1)	▲ 4.2

※前期(R7.4-6月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声(一部抜粋)

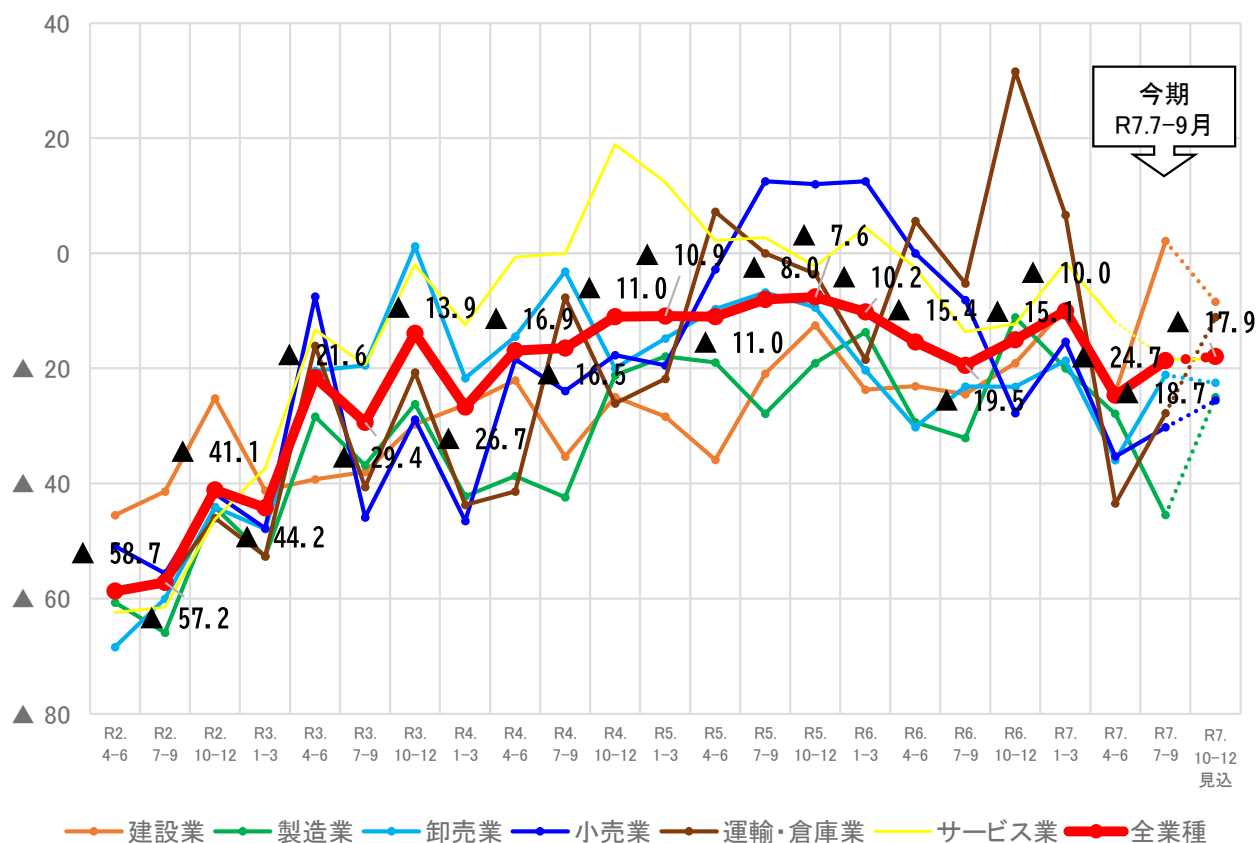
- 取引先の倒産により不良在庫が増加した。また、海外からの輸入品に一部遅れが生じたことで、売上が減少した。(卸売業：食料品卸売業)

3-6. 営業利益

営業利益DIは改善。次期はやや改善の見通し。

- 営業利益DIは▲18.7(前期比+6.0pt)で2期ぶりに改善。
- 業種別では、建設業(前期比+26.2pt)、運輸・倉庫業(同+15.7pt)、卸売業(同+14.8pt)で大幅に改善。一方、製造業(同▲17.6pt)、サービス業(同▲6.5pt)は2期連続で悪化した。
- 次期(令和7年10~12月)は▲17.9(今期比+0.8pt)と、やや改善の見通し。

営業利益 推移 (業種別)



営業利益DI	前期 (R7.4-6)	今期 (R7.7-9)	次期予測 (R7.10-12見込)
全業種	▲ 24.7	▲ 18.7 (+6.0)	▲ 17.9
建設業	▲ 24.1	2.1 (+26.2)	▲ 8.4
製造業	▲ 27.9	▲ 45.5 (-17.6)	▲ 25.0
卸売業	▲ 35.9	▲ 21.1 (+14.8)	▲ 22.5
小売業	▲ 35.3	▲ 30.2 (+5.1)	▲ 25.6
運輸・倉庫業	▲ 43.5	▲ 27.8 (+15.7)	▲ 11.1
サービス業	▲ 11.9	▲ 18.4 (-6.5)	▲ 18.4
中小企業	▲ 25.1	▲ 18.0 (+7.1)	▲ 17.2
大企業	▲ 17.4	▲ 29.2 (-11.8)	▲ 29.2

※前期(R7.4-6月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声(一部抜粋)

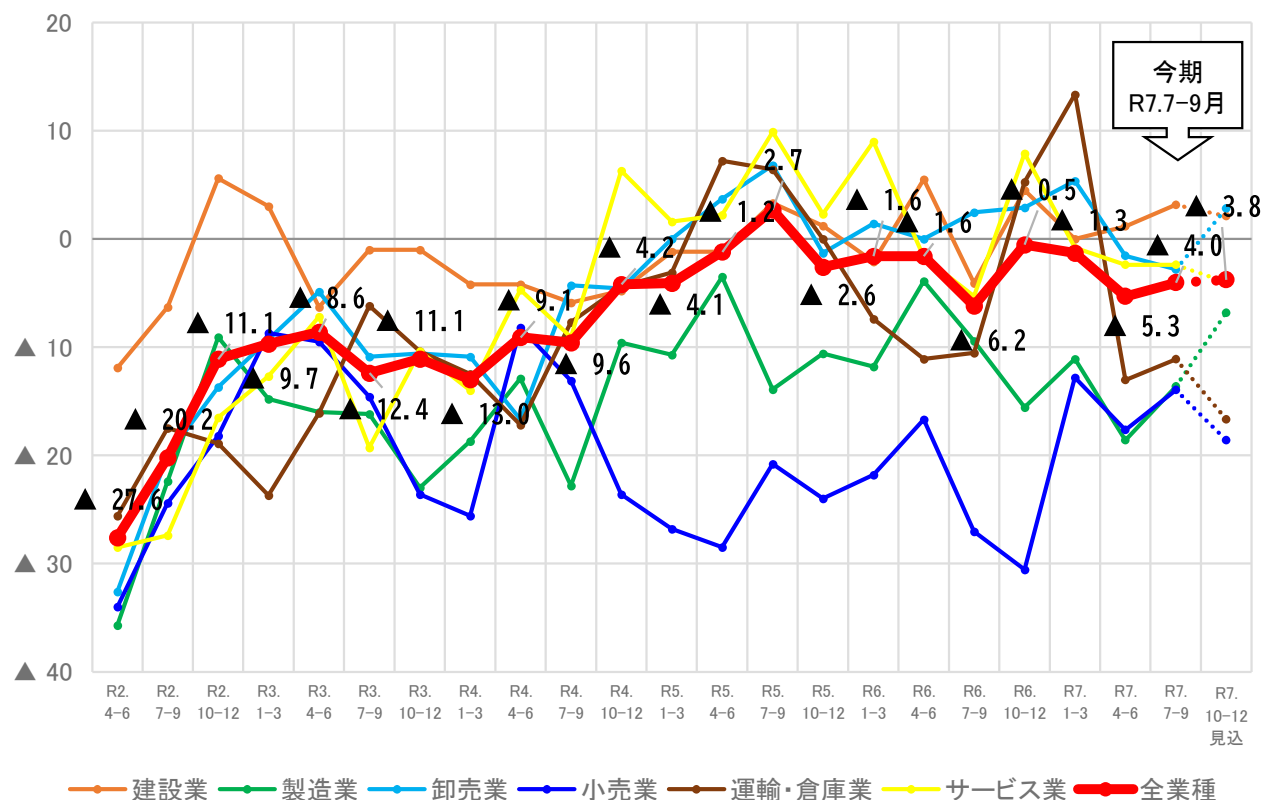
- 為替がやや円高に振れたことで輸入原価が3~5%ほど下がり、差益の確保に貢献した。(卸売業：その他卸売業)

3-7. 資金繰り

資金繰りDIは改善。

- 資金繰りDIは▲4.0(前期比+1.3pt)と改善。
- 業種別では、製造業(前期比+5.0pt)、小売業(同+3.6pt)、建設業(+2.1pt)、運輸・倉庫業(+1.9pt)で改善。
- 次期(令和7年10~12月)は▲3.8(今期比+0.2pt)と、ほぼ横ばいの見通し。

資金繰り 推移 (業種別)



資金繰りDI	前期 (R7. 4-6)	今期 (R7. 7-9)	次期予測 (R7. 10-12見込)
全業種	▲ 5.3	▲ 4.0 (+1.3)	▲ 3.8
建設業	1.1	3.2 (+2.1)	2.1
製造業	▲ 18.6	▲ 13.6 (+5.0)	▲ 6.8
卸売業	▲ 1.6	▲ 2.8 (-1.2)	2.8
小売業	▲ 17.6	▲ 14.0 (+3.6)	▲ 18.6
運輸・倉庫業	▲ 13.0	▲ 11.1 (+1.9)	▲ 16.7
サービス業	▲ 2.4	▲ 2.4 (±0.0)	▲ 4.0
中小企業	▲ 7.1	▲ 5.9 (+1.2)	▲ 5.4
大企業	21.7	25.0 (+3.3)	20.8

※前期(R7. 4-6月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声(一部抜粋)

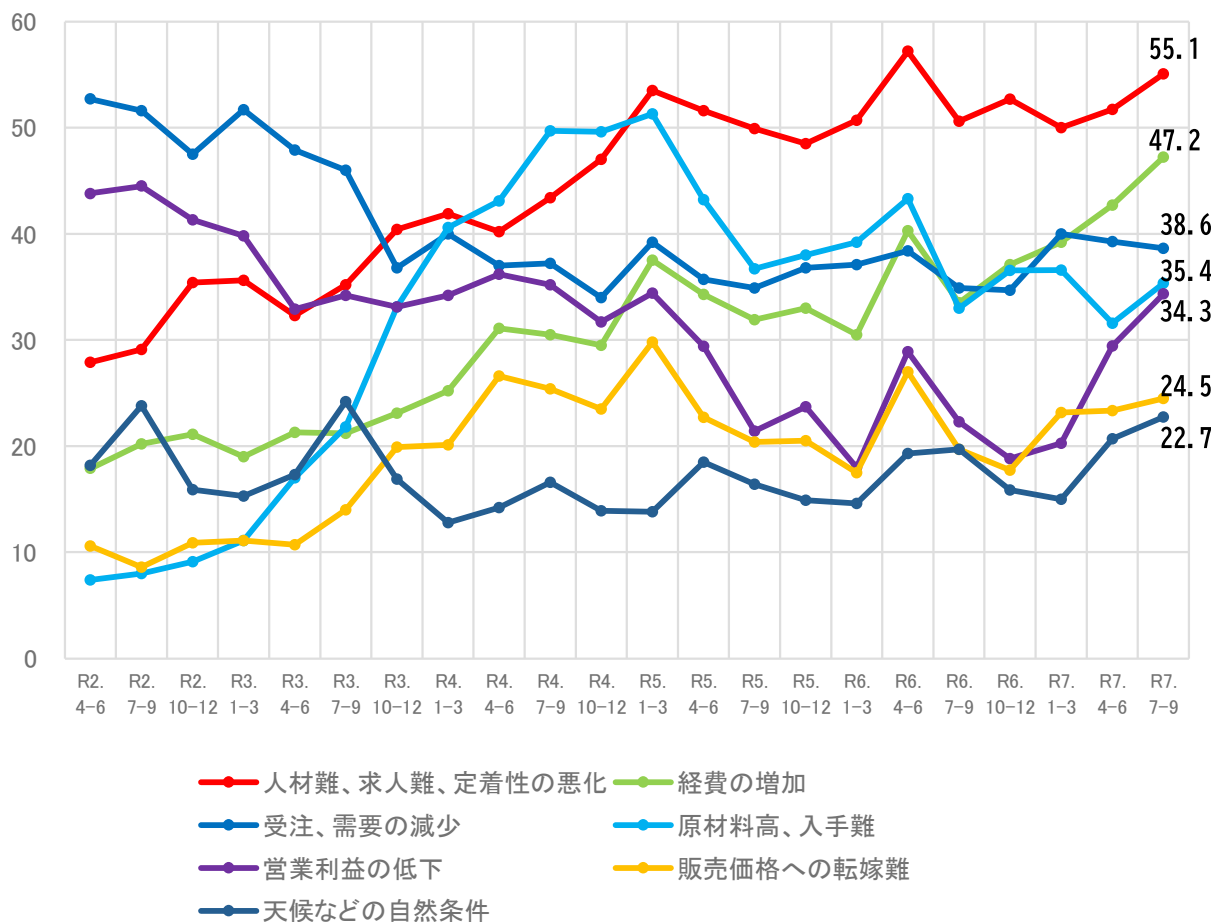
- コロナ融資の返済負担がキャッシュフローに大きく影響している。特に売上・利益ともに減少している今四半期は状況が非常に厳しい。(卸売業：その他製造業)

3-8. 当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点は、11期連続で「人材難、求人難、定着性の悪化」が最多に。

- 「人材難、求人難、定着性の悪化」が55.1%(前期比+3.4pt)と最も高い割合を占めた。
- 今期は「営業利益の低下」(同+4.9pt)、「経費の増加」(同+4.5pt)、「原材料高、入手難」(同+3.9pt)をあげる割合が増えた。

経営上の問題点 推移（上位7項目・全業種）

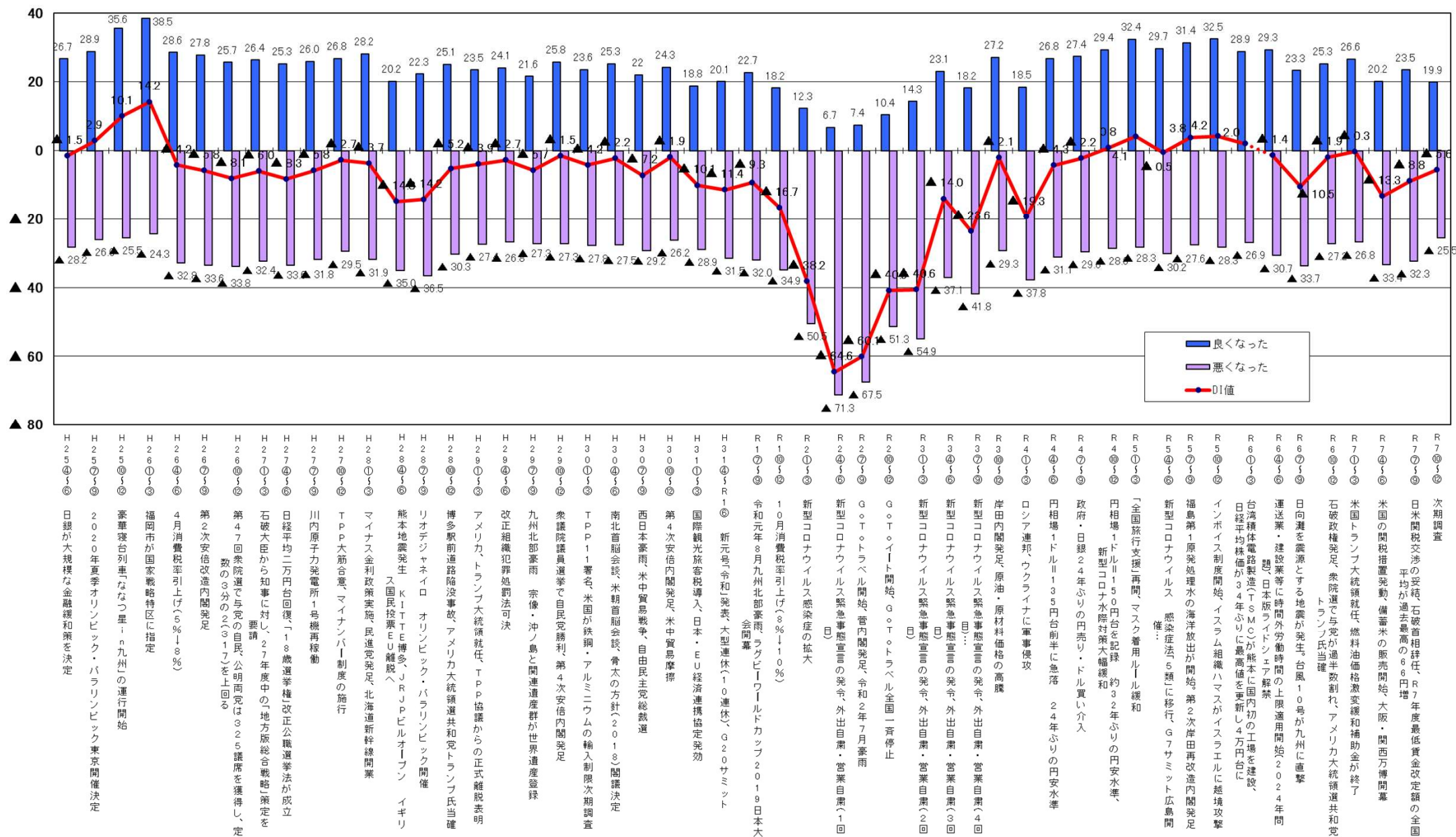


経営上の課題 (業種別) (単位 %)	全業種	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・ 倉庫業	サービス 業
人材難、求人難、定着性の悪化	55.1	71.6	43.2	52.1	53.5	55.6	48.8
経費の増加	47.2	42.1	47.7	49.3	53.5	61.1	45.6
受注、需要の増加又は減少	38.6	36.8	52.3	47.9	30.2	16.7	36.0
原材料高、入手難	35.4	32.6	61.4	35.2	46.5	33.3	24.8
営業利益の低下	34.3	22.1	50.0	40.8	32.6	33.3	35.2
販売価格への転嫁難	24.5	16.8	36.4	32.4	27.9	22.2	20.8
天候などの自然条件	22.7	25.3	20.5	25.4	27.9	38.9	16.0

事業者の声(一部抜粋)

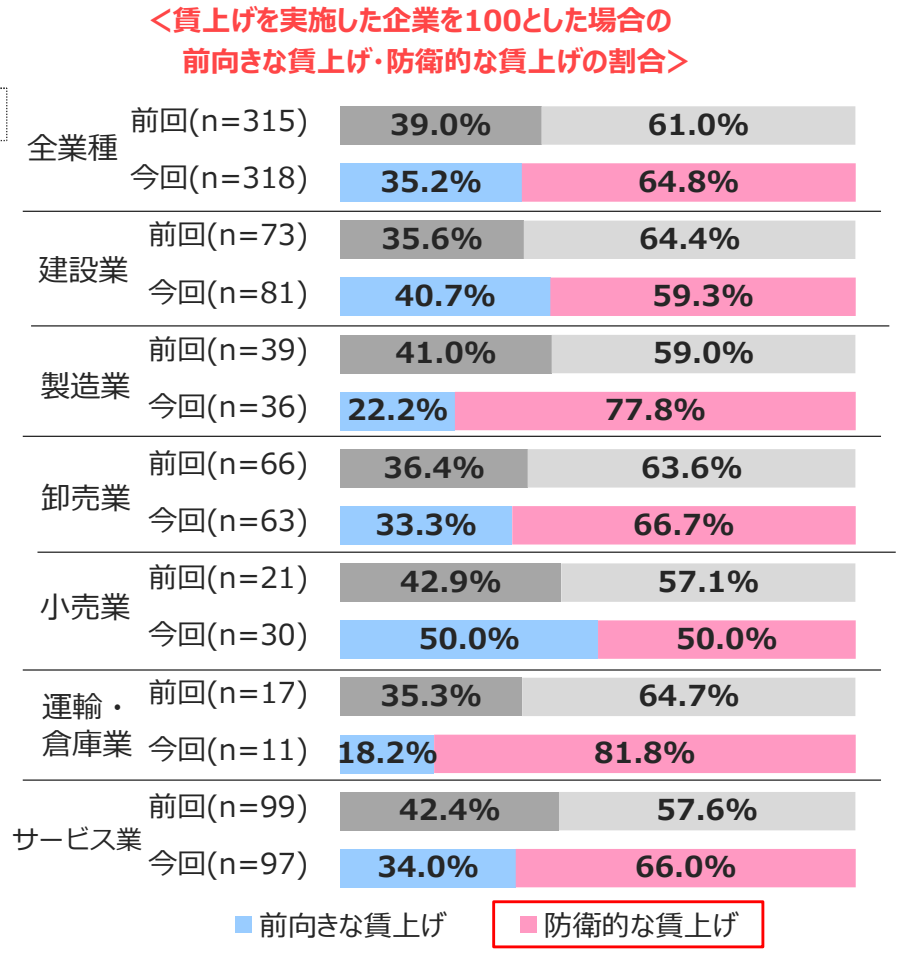
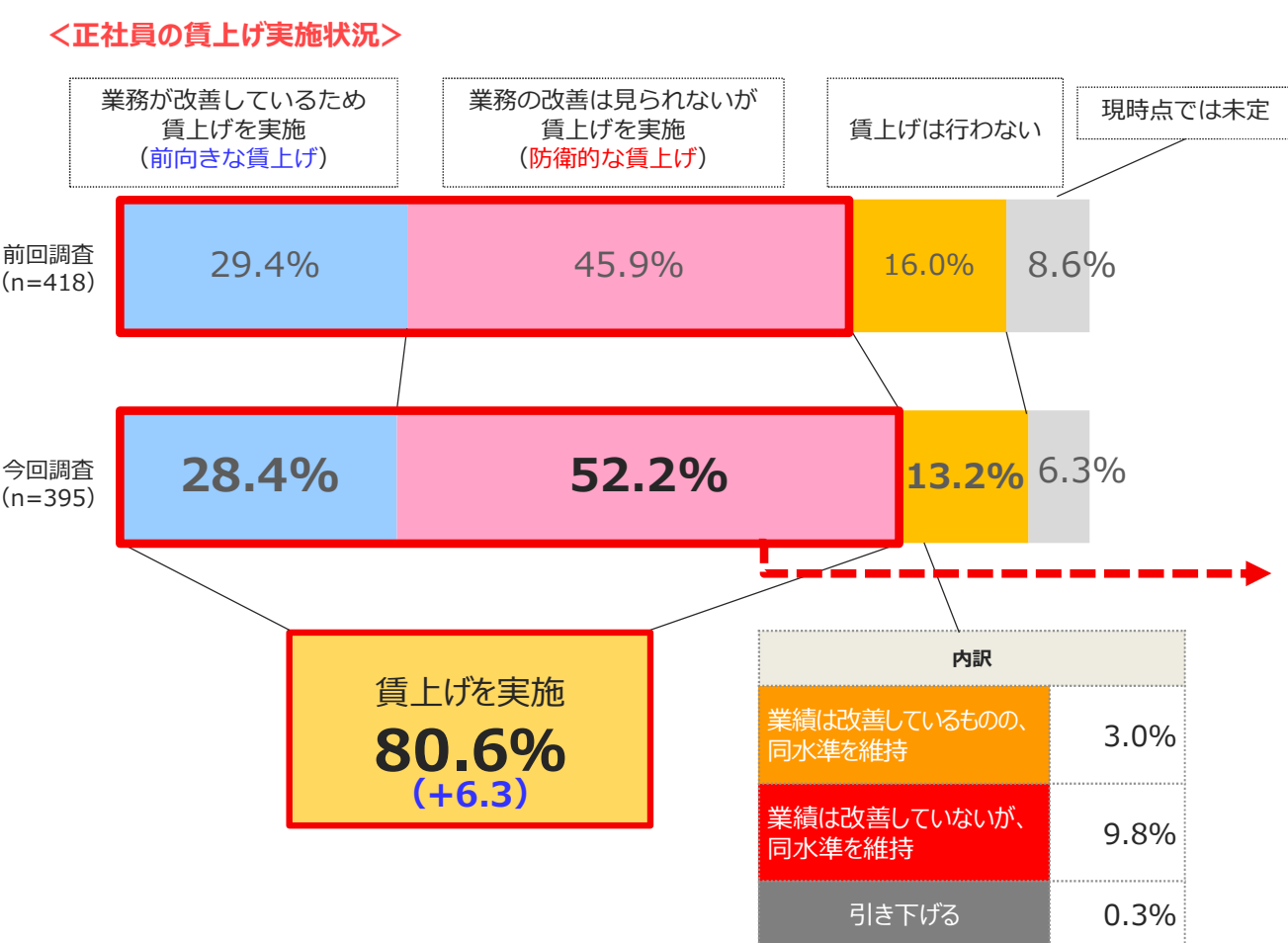
- 事業承継を実施した。技術者の世代交代の時期を迎える中、若手技術者の育成と新規人材の採用が課題となっている。(サービス業：他の事務所サービス業)
- 人材確保のために他社水準より賃金を引き上げたいが、受注が減少しており、賃上げ実施が難しい状況にある。(建設業：土木建設業)
- 賃上げの原資確保のために価格交渉に臨んでいるが、非常に難しい。一方で、資材費や工賃の上昇にも対応する必要があり苦慮している。(製造業：その他製造業)
- 材料費や人件費などの上昇分は販売価格への転嫁が進んでいるものの、全体として利益率は低下傾向にある。(建設業：土木建設業)

<参考> 自社業況の景況判断推移(「良くなった」「悪くなった」別、時代背景参考)



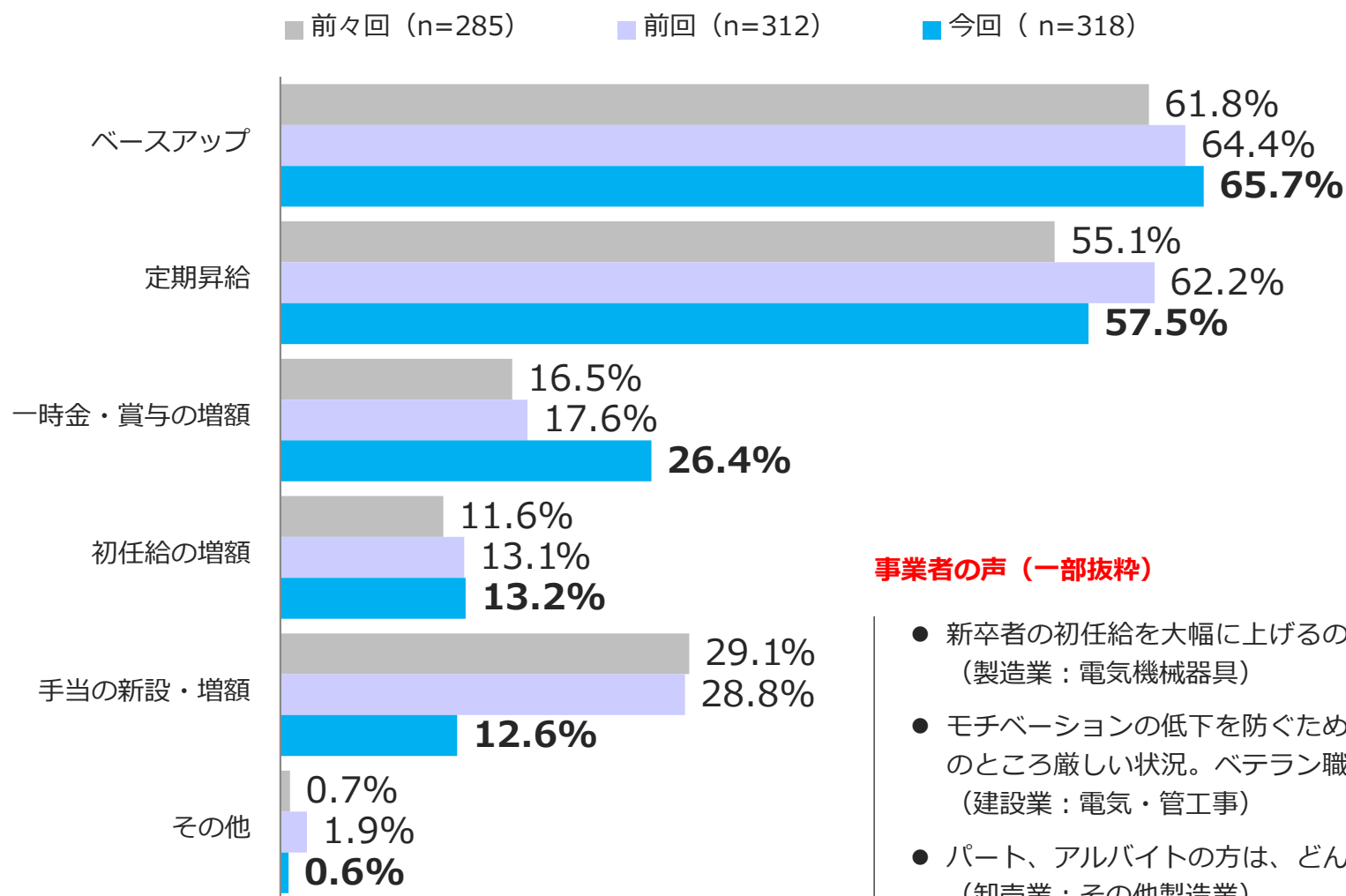
<付帯調査> 2025年度（2025年4月～2026年3月）の賃上げ（正社員）の実施状況

- 2025年度に「賃金の引上げを行う（または行った）」企業は80.6%で、前回調査(24年9月)から6.3ptの増加。コスト増が続く厳しい経営環境の中、人材確保や定着のために賃上げを実施する企業が増加している。
- 賃上げを実施した企業のうち、「業績の改善がみられないが賃上げを実施（＝防衛的な賃上げ）」した企業は、前回調査比3.8pt増。また、業種別にみると、全ての業種で「防衛的な賃上げ」が半数を超えている。
- 「賃金の引上げは行わない」企業は13.2%で、同2.8pt減。「現時点では未定」が6.3%で、同2.3pt減となった。



<付帯調査> 賃上げの内容

- 賃上げの内容は、「ベースアップ」が65.7%と最も多く、前回調査(24年9月)から+1.3ptの増加となった。
- また、「一時金・賞与の増額」は26.4% (+8.8pt) と大きく増加した一方、「手当の新設・増額」は12.6% (-16.2pt) と大幅に減少しており、対照的な動きがみられた。



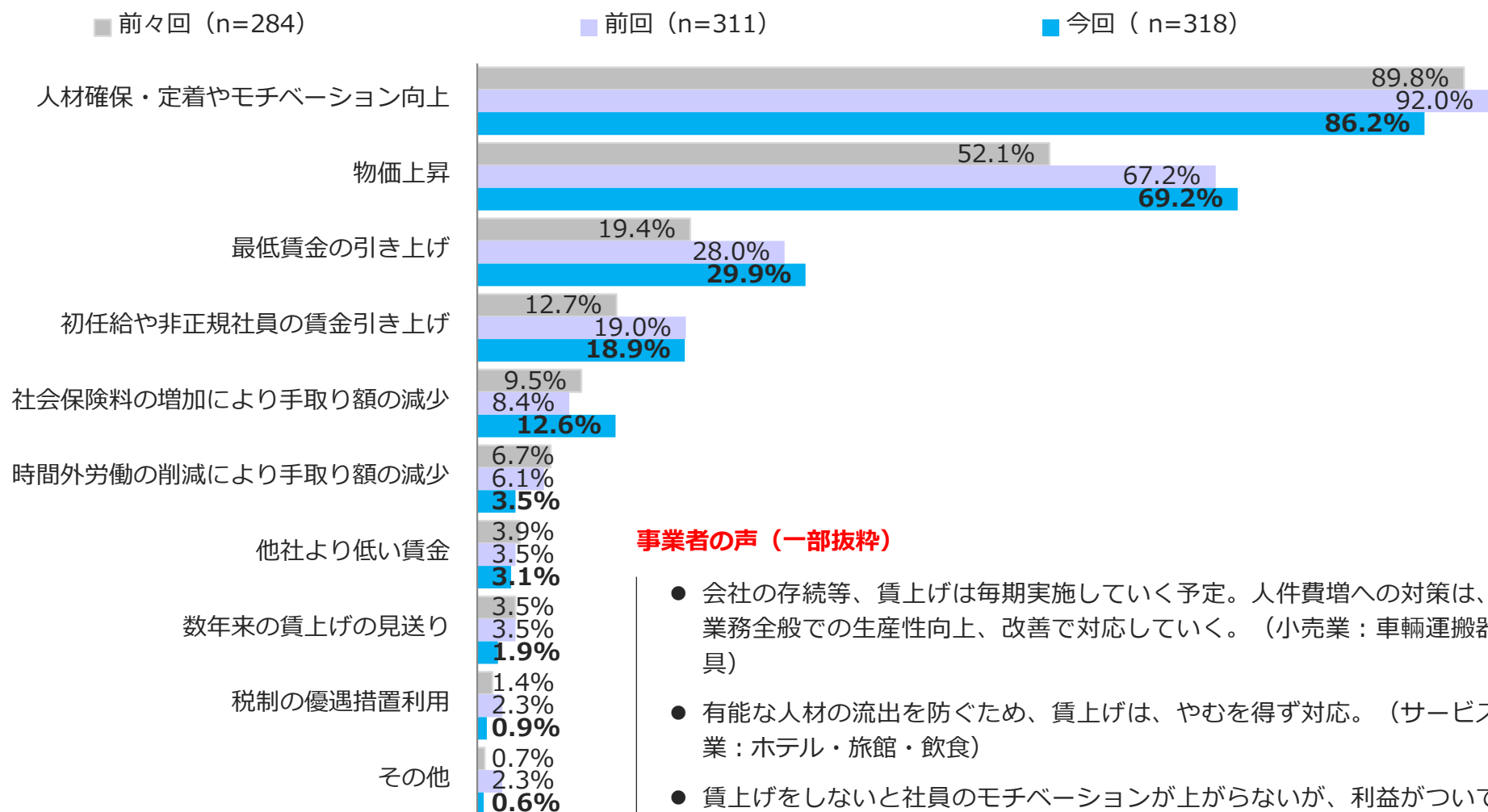
事業者の声（一部抜粋）

- 新卒者の初任給を大幅に上げるので、全体的なバランスを取るのが困難。
（製造業：電気機械器具）
- モチベーションの低下を防ぐため、年次昇給は大事であるが実際のところ厳しい状況。ベテラン職員の離反だけは避けなければならない。
（建設業：電気・管工事）
- パート、アルバイトの方は、どんな状態でも最低賃金の値上げをする予定。
（卸売業：その他製造業）

※前々回は2023年9月調査、前回は2024年9月調査

<付帯調査> 賃上げを行う理由について

- 賃上げ理由としては、「人材確保・定着やモチベーション向上のため」が86.2%と前回調査(24年9月)から▲5.8pt減少したものの、前回・前々回調査と同様に最も多かった。
- また、「物価上昇」が69.2%で、前回調査から+2.0pt増加。「最低賃金の引き上げ」も29.9%(同+1.9pt)と増加傾向にある。増加幅として最も大きかったものは、「社会保険料の増加により手取り額の減少」で12.6%(同+4.2pt)。



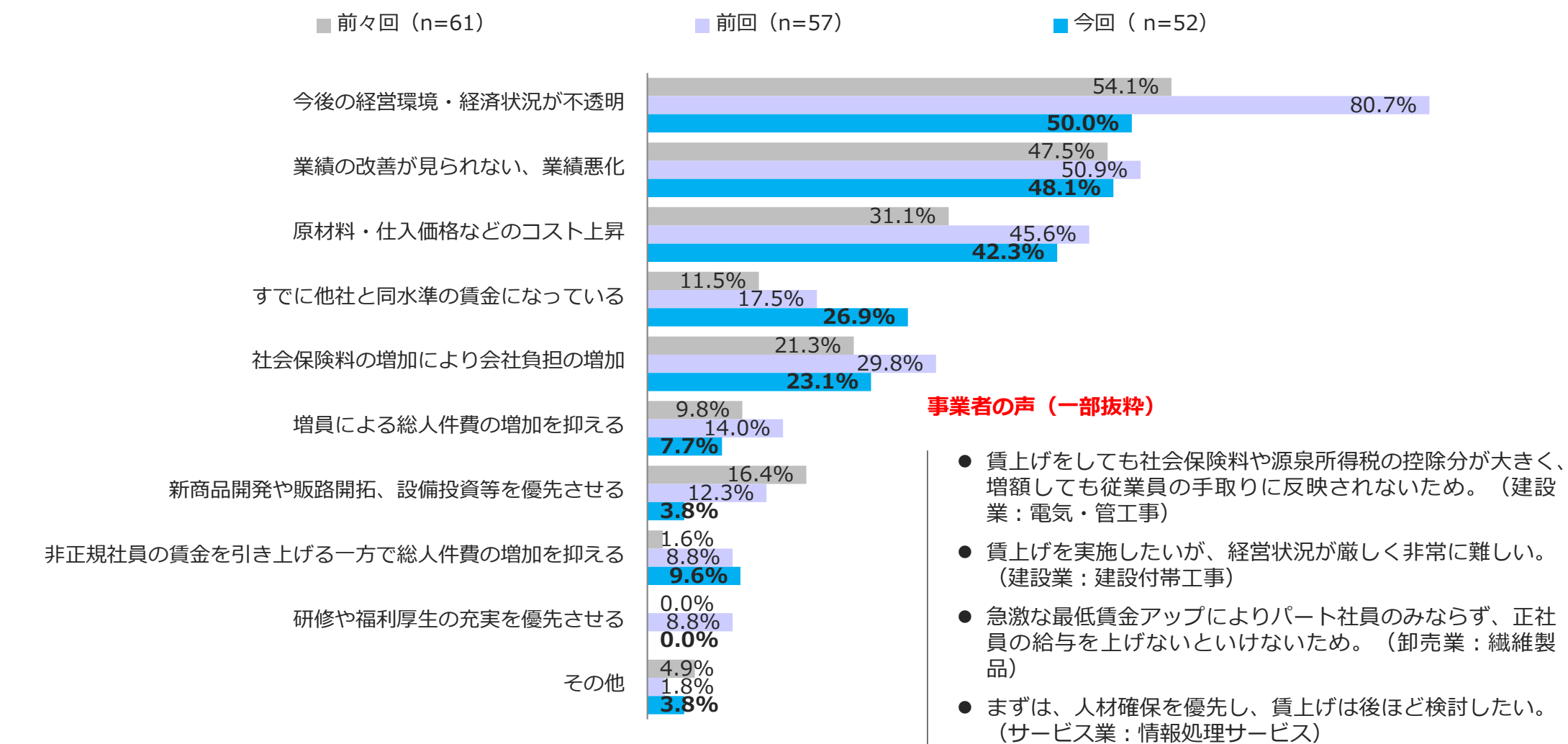
事業者の声（一部抜粋）

- 会社の存続等、賃上げは每期実施していく予定。人件費増への対策は、業務全般での生産性向上、改善で対応していく。（小売業：車輛運搬器具）
- 有能な人材の流出を防ぐため、賃上げは、やむを得ず対応。（サービス業：ホテル・旅館・飲食）
- 賃上げをしないと社員のモチベーションが上がらないが、利益がついてこない。（建設業：土木建設）

※前々回は2023年9月調査、前回は2024年9月調査

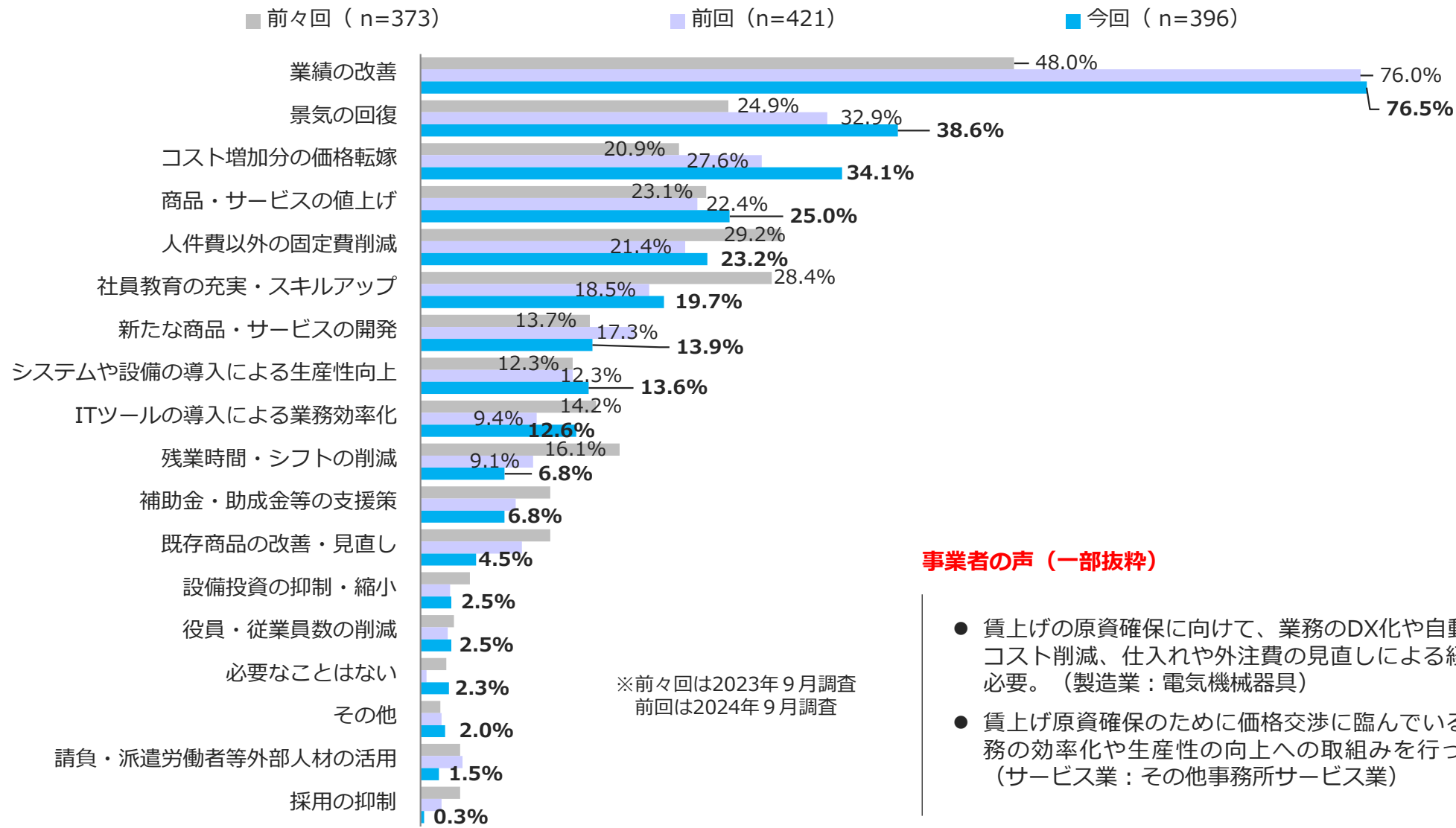
<付帯調査> 賃上げを見送る理由について

➤ 賃上げを見送る理由として最も多かったのは、「今後の経営環境・経済状況が不透明」であり、前回調査から▲30.7ptと大幅に低下したものの50.0%を占めた。また、「業績の改善が見られない」「原材料・仕入れ価格などのコスト上昇」を理由としてあげる企業が依然として4割を超えており、厳しい経営状況が続いている。



<付帯調査> 賃上げができる環境を整備するために必要なこと

➤ 賃上げをができる環境を整備するために必要なこととしては、「業績の改善」が76.5%と最も多く、前回調査比(24年9月)から+0.5ptの増加。次いで「景気の回復」が38.6%(同+5.7pt)、「コスト増加分の価格転嫁」が34.1%(同+6.5pt)と続く。
賃上げにはまず企業業績の改善が前提となり、その実現には景気回復や、価格転嫁が可能となるような取引環境の整備といった、外部環境の好転が重要。



事業者の声（一部抜粋）

- 賃上げの原資確保に向けて、業務のDX化や自動化によるコスト削減、仕入れや外注費の見直しによる経費削減が必要。（製造業：電気機械器具）
- 賃上げ原資確保のために価格交渉に臨んでいる。また業務の効率化や生産性の向上への取組みを行っている。（サービス業：その他事務所サービス業）

※前々回は2023年9月調査
前回は2024年9月調査



おせっかいを誇りとします。

福岡商工会議所